

団体・組織の概要

※太枠内、必須事項。その他は、該当する項目を記載してください。

団体/会社名	NPO 法人 当別エコロジカルコミュニティ		
代表者	山本 幹彦	担当者	山本 幹彦
所在地	〒061-0206 北海道石狩郡当別町川下754-11 TEL: 0133-22-4305 FAX: 0133-22-2263 E-mail: tectec_ee@ybb.ne.jp		
設立の経緯 ／沿革	2002年、環境教育を主な目的とした NPO 法人 当別エコロジカルコミュニティを設立。		
団体の目的 ／事業概要	この法人は、当別町を主なフィールドとし、町内外の幅広く分野を越えたネットワークを大切に持続可能な社会を実現するために、生涯学習の視点に立った環境教育事業やコミュニティの環境の保全はもとより、まちづくりや子どもたちの健やかな自己を涵養する事業等を行い、社会全体の利益の増進に寄与することを目的とする。		
活動・事業実績 (企業の場合は 環境に関する 実績を記入)	2008年度の活動内容を紹介する 1) 持続可能な社会を実現するための教育 ◇環境の村事業【北海道委託事業】 ◇省庁連携体験活動ネットワーク推進プロジェクト【文部科学省委託事業】 ◇国営滝野すずらん丘陵公園環境教育プロジェクト【(社) 公園緑地管理財団委託】 ◇滝野森の楽校【(社) 公園緑地管理財団委託】 ◇子どもパークレンジャー【(社) 日本環境教育フォーラム】 ◇森のようちえん【主催事業】 ◇公園クラフト教室【札幌市あいの里公園】 ◇王子の森自然教室【(社) 日本環境教育フォーラム】 *王子製紙(株) ◇教育ファーム【農水省・(財) 農文協委託】 ◇北海道高校生自然環境ミーティング【主催事業】 ◇NEC 世界自然こどもクラブ in 洞爺湖【NEC、(財) キープ協会】 ◇森のようちえんのフォーラム【森のようちえんフォーラム実行委員会】 ◇東海大学環境教育論：環境保全演習【日本コカ・コーラ(株)】 2) 持続可能な社会を実現するために、オルタナティブな生活文化を生み出し発信。 ◇冬水田んぼ【地球環境基金】 3) 当別町道民の森における環境教育事業。 ◇道民の森・森林環境教育プログラム【石狩支庁・森林整備公社委託】 ◇森のクッキング教室【道民の森管理事務所】 ◇森のようちえん【道民の森管理事務所】 4) 環境教育や環境保護に関わる団体、個人のネットワーク形成。 ◇環境教育リーダー基礎講座【環境省】 5) その他、全各号に付帯する事業。 ◇NTT ドコモ北海道植樹活動コーディネーター【NTT ドコモ北海道】		
ホームページ	http://www.geocities.jp/tectec_ee		
設立年月	2002年 3月	*認証年月日(法人団体のみ) 2002年 3月 7日	
資本金/基本財産 (企業・財団)	11,786千円	活動事業費/ 売上高(H20)	27,877千円
組 織	スタッフ/職員数 2名(内専従 2名) 個人会員 16名 : 法人会員 0名 : その他会員(賛助会員等) 1名		

政策のテーマ

地域の自然とつきあうネイチャーセンターを活かしたまちづくり
 - 多様な生きものと暮らす持続可能なコミュニティ文化を育む -

■政策の分野

- ・自然環境の保全
- ・持続可能な地域づくり

■政策の手段

- ・地域の自然に関心を持ち、自ら行動する住民を育てるネイチャーセンターの設置（新設、及び既存のネイチャーセンターを地域の拠点としての位置づけ直し。）
- ・ネイチャーセンターに環境教育の手法を身につけた人材を配置することで、若者の光陽の促進を図る。
- ・ネイチャーセンターを地域の学びの核として、地域の教育力の向上を図る。

団体名：NPO 法人 当別エコロジカルコミュニティ

担当者名：山本幹彦

■キーワード	地域の活性化	地域の教育力	生物の多様性	ネイチャーセンター	若者の雇用促進
--------	--------	--------	--------	-----------	---------

① 政策の目的

地域の自然に目を向け、自分事として自然と向き合うネイチャーセンターを通して、多様な生きものが暮らす持続可能な社会作りを目指す。

② 背景および現状の問題点

1) 自然から遠ざかる暮らし

すっかり私たち現代人は自然から遠ざかってしまった。戦後60年の間に急激に都市化が進み、自然の営みを生活の中で、家族や地域の中で次世代に伝えていたものが、自然の営みを知らなくても生活できる都会での生活者が多くなるにつれ、自然と付き合う術を忘れてしまった。その結果、身近な地域でどういった生きものを同じ地域を共有しながら日々の暮らしをしているのかをまったく知らないまま暮らしをしている。このような状況の中、生物の多様性といわれても、足下の地域の生きものをイメージすることが出来なくなっている。

2) 観光地化しているビジターセンター、自然愛好家のたまり場ネイチャーセンター

もちろん、このような状況を踏まえ、人々の自然体験の場としての国立公園が整備されていったが、それは、人々の生活とは切り離された、特別な場所としての公園として整備されているようで、また、そこに設置されている人と自然との接点となるネイチャーセンターも、観光地の一角としての位置づけでもあるかのように（本来はそうだとは思っていませんが）、特別な自然を見せる特別な場所になっているように思われる。

3) 人々の環境への意識の高まり

私どものNPO法人で子どもたちの意識調査をした結果、環境を大切にしたい、自然を守ろうといった意識は高かったが、自然への関心が低く、自然に対する知識はなく、自然を大切にするスキルも知らず、まして自分から参加して自然や環境をよくしていこうとは思っていないといった傾向が見られた。このことは、環境への意識の高まりを行動に繋げる仕組みが出来れば、日本中で環境への具体的な取り組みが始まるものと思われ、地域に一つのネイチャーセンターを設置しようと考えた。

③ 政策の概要

1) ネイチャーセンターを作り、地域の多様な生物と共生する新しい文化を創造する

Think Globally Act Locallyといわれるように、地球規模の課題も直接体験できる身近な地域での活動を通して学び、行動していくことが重要だといわれている。そのための試みがすでに学校教育や社会教育の場面で多く行われているが、例えるならば、それは点での活動でしかない。それを、ネイチャーセンターという拠点を作ることで、面に広げ、地域の人が地域の自然に関心を寄せる習慣や日常性を育むための仕組み作りとして、日本中のすべての地域に1つのネイチャーセンターを提案したい。具体的には、以下の方法が考えられる。

- ・既存の国立公園等にあるビジターセンターやネイチャーセンターを地域の自然を地域の人が触れ合う施設にデザインし直す。
- ・新しいネイチャーセンターを設置する。しかし、それは決して新しい建物でなくても、既存

の施設を使ったり、移築したりといった工夫をしながらでも作ることができる。

2) 運営は地域のNPO法人で

地域に根ざしたネイチャーセンターの運営は地域の住民が主体となった団体、出来ればNPO法人で運営したい。しかし、単にNPO法人が独自に運営するのではなく、町の行政からのサポートをしながら、協働での運営を行うことで、社会の新たなNPO法人を町が育て、新たな公共を具体化する手段として位置づけたい。

3) 若者の雇用の場の創出

社会の環境への意識の高まりと同時に、若者の環境関係への働き場所のニーズが高まっている。また、高校や大学、専門学校において環境関係のコースが設けられているが、その働き場所が総体的に少なく、その能力を発揮する場所がないままフリーターになったりする若者の割合が多くなっている。そこで、ネイチャーセンターの設置と同時に、意欲のある若者を優先的に採用し、能力のある年配の方は、ボランティアとして、若者を指導する役割を与えることで、社会の中でのノウハウの伝承を同時にはかかって行きたい。高価なネイチャーセンターを建てるのではなく、その費用で人を雇用し、その人にノウハウを蓄積していくことこそ大切で、新たな政府が掲げる「モノから人へ」の具体例ともなり得る。

4) 省庁連携の協働事業

国の事業の中には関連する事業が見受けられる。文部科学省は地域の教育力が大切だといい、農水省は農業体験を通して地域の自然とのふれあいを推進し、林他庁は森林環境教育を進めている。そこで、地域の特性を活かして、農村地帯だったら、農水省との協働で田んぼのネイチャーセンターがあっても良いだろうし、林野庁との協働では森の中にネイチャーセンターがあるだろうし、まだ他にもアイディアは出てくるものと思われる。

④ 政策の実施方法と全体の仕組み（必要に応じてフローチャートを用いてください）

1) モデル作り（1～2年目）

ネイチャーセンターは決してお金のかかるモノではなく、また、専門家でなければ出来ないものでもない。そのノウハウをモデルとなるネイチャーセンターを使って、ノウハウを培っていくことを目的としてこの提言のスタートとしたい。

① 施設の整備

まずは、建物を魅力的で、地域の自然を地域の人に関心を持ってもらう仕組みとしての施設作りが欠かせない。そのために、地域の人に関わって作る、「インタープリティブ・デザイン・ワークショップ」を実施。また、その中の展示物を自分たちで、地域の自然をテーマとして作ってみる「ハンズオン展示ワークショップ」を行う。

・インタープリティブ・デザイン・ワークショップ

地域の人たちが、地域の自然をテーマとした質の高いネイチャーセンターを作るワークショップを開催する。

・ハンズオン展示ワークショップ

市民参加のワークショップで展示を作り、管理も自らの手で出来ることを目指す。

② 人材育成

施設にハートを入れるのは人材です。また、施設の運営に地域のボランティアは欠かすことが出来ません。以下の人材を地域で育成し、ネイチャーセンターでの自然体験を核とした、地域全体の教育力の向上を目指すネイチャーセンターのあり方を検討します。

・ボランティアインタープリターの育成

ネイチャーセンターの運営にはボランティアが欠かせない。ガイドウォークなどのインタープリテーションプログラムはすでに日本においてもそのノウハウは蓄えられてきていて、このような自然の中のビジターセンターで働きたい、またはボランティアで活動したい人材は潜在的におられ、このような人材を有効活用する方策として、また、新たな生き甲斐の創出として位置づけながら実施しながら、ボランティア育成のノウハウやボランティアコーディネートのあり方を蓄積する。

・地域の教師トレーニング

ネイチャーセンターの使い方として、学校教育での活用が考えられる。学校では総合的な学習の時間でのネイチャーセンターを利用した環境教育が考えられる。その場合の必要な研修をネイチャーセンターを使って実施する。また、自然の中での体験にはスタッフが必要になり、ボランティアの人材と同時に、PTAの活用が考えられる。

③ プログラムの整備を通してプログラム作りのマニュアルの開発

環境教育は地域の自然をフィールドとして行うのが有効といわれているが、実際に行われているのは個々の学校での試行の繰り返しで、その時々でのノウハウの蓄積がない。地域の自然を素材とした環境教育プログラムをネイチャーセンターで試行し、蓄積していく仕組みと、②で育成した人材が上手く活動できるプログラムを開発すると同時に、その開発のプロセスを一般化し、他の地域でのプログラム開発のマニュアルとする。対象としては以下のものが考えられる。

- ・学校を対象として

総合的な学習の時間などで使える体験主体のプログラムを開発する。

- ・一般市民を対象とした社会教育

幼児から老人までが集い、学びあうプログラムを開発する。

2) 普及 (3～5年目)

モデル事業で培ったノウハウを一般化しながら、全国展開を図っていく。

⑤ 政策の実施主体 (提携・協力主体があればお書きください)

1) 実施主体 : NPO法人 当別エコロジカルコミュニティー

NPO法人 当別エコロジカルコミュニティーではアメリカで開発された体験を通した環境教育プログラムを中心に活動を行っている。その中でも、インタープリテーションやネイチャーセンターのデザインや管理・運営について、国営公園における環境教育に基づいた基本構想作成や人材育成、プログラム開発について長年にわたって行ってきたノウハウを持っており、それを有効に活用して事業を実施していく。

2) 協力主体

① Cibolo nature center TEXAS

全米で最優秀ネイチャーセンターに選ばれたテキサスにある小さな手作りのネイチャーセンターである。このネイチャーセンターのディレクターの著書である「The Nature Center Book」を今年の夏に出版を予定しており、日米の交流を図りながら、地域に根ざしたネイチャーセンターの開発可能性を図る。

⑥ 政策の実施により期待される効果 (具体的にお書きください)

1) ネイチャーセンターにおける環境教育を通して地域における生物多様性の理解を促進する

地域を面で捉えた環境教育プログラムの実施は効果が高いことがTECの今までのプログラムの効果分析で解ってきた。その核となるネイチャーセンターを作ることによって、効果の高いプログラムを恒常的に提供することが出来る。

2) 地域の活性化

地域の自然に目を向け、地域の人たちと積極的に関わっていくネイチャーセンターが触媒となり (多くのネイチャーセンターが自然には目を向けているが、人には目を向けていないのが大きな問題。)、地域の活性化を下支えするようになる。

3) 学校教育の変革

地域のネイチャーセンターを核として、地域の人たちの主体的な取り組みによる学校との協働による総合的な学習の時間の実施が可能となり、より効果のある学校教育をサポートすることが出来る。

4) 類似施設への波及

一般の人たちへ教育的な施設はネイチャーセンターだけではなく、博物館、美術館、動物園、植物園などの類似施設へ環境教育的なアプローチを提示し、さらなる環境教育拠点を増やすことができる。

5) 若者の雇用促進による町の活性化

地域の置ける若者の雇用場所が増えることで、高齢化が進む地域の活性化に役立てる。

6) NPO法人の運営により主体的な市民の育成

地域の環境に関わる視点として、地域の人が、地域に主体的に関わるが必要になってくる。そうした時、地域の自然に触れる施設を行政や民間に頼るのではなく、市民が主体となるNPO法人で運営することで、ネイチャーセンターを通して、も身近な自然を自分事として捉える姿勢を育成することにつながる。

⑦ その他・特記事項

1) アメリカでの最新のインタープリティブ・デザインの手法を取り入れる

アメリカで最近、今までのビジターセンターやガイドウォークの手法を見直すインタープリティブ・デザインという書籍が出版された。TECではこの著者のスティーブ・バン・メーター氏を10年以上前より日本に招き、指導者養成ワークショップを行っている。インタープリティブ・デザインについては2003年より毎年日本でワークショップを開催し、指導者の養成を行ってきていて、日本中にワークショップを受講し、ノウハウを身につけた人材のネットワークがすでにある。